

問1	松平定信が、幕府の役人の規律を正し、思想的な統一を図るために行った学問に関する政策として、正しいものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 全国の藩校や寺子屋に対して、身分に関わらず共通の教科書を用いるよう義務付けた。	2. 古事記などの古典を研究することで日本古来の精神を尊ぶ国学を、幕府の公式な学問として採用した。	3. 西洋の進んだ医学や天文学を学ぶため、オランダ語による蘭学の研究を幕府の公認とした。	4. 聖堂学問所（昌平坂学問所）において、朱子学以外の講義や研究を禁止する寛政異学の禁を行った。
問2	「日本ブラジル交流年」および「日本人ブラジル移住100周年」を記念して発行された貨幣の裏面には、ある農産物の枝と実がデザインされています。この農産物はブラジルが世界最大の生産量を誇り、かつて多くの日本人移住者がその栽培に従事したことで知られていますが、その農産物として正しいものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. さとうきび	2. コーヒー豆	3. 茶	4. 綿花
問3	近代以降の民主主義国家において、なぜ「立憲主義」の考え方が重要であると考えられているのですか。その理由として最も適切なものを選んでください。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 国家の利益を個人の権利よりも優先させることで、社会の秩序と安定を維持するため	2. 政府に対して、国民のあらゆる行動を法律で厳格に管理する強い権限を与えるため	3. 他国との戦争や紛争が起きた際に、政府が迅速かつ自由に軍隊を動かせるようにするため	4. 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため
問4	1972年の沖縄返還が実現するまでの約20年間、沖縄において実施されていた制度や経済の仕組みに関する説明として、背景を踏まえて正しく述べているものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. アメリカの統治を円滑に進めるため、日本の教育制度や法制度をそのまま適用することがサンフランシスコ平和条約で義務づけられていた。	2. 日本との早期合流を目指すアメリカの方針により、交通ルールは本土に合わせた左側通行が維持されていた。	3. アジア太平洋経済協力会議（APEC）の拠点とするため、アメリカ軍の主導でドルと円の両方が法定通貨とされていた。	4. サンフランシスコ平和条約に基づきアメリカが施政権を行使していたため、独自の通貨ではなく米ドルが使用されていた。
問5	1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙において、有権者の数は全人口の約1.1%と非常に限定的でした。このように選挙権が極めて少数に限られていた理由となる、当時の法的な資格条件として正しいものを選びなさい。（2025年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 直接国税を10円以上納める満25歳以上の男性	2. 地租を5円以上納める満20歳以上の男女	3. 直接国税を15円以上納める満20歳以上の男性	4. 直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性
問6	ウイルソンが提唱して1920年に発足した国際組織について、その特徴として正しいものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 北大西洋条約機構と呼ばれ、北米と欧州の民主主義国家による軍事同盟となった。	2. 国際連合と呼ばれ、アメリカ・ソ連・中国などの大国が当初から中心となった。	3. 欧州共同体と呼ばれ、ヨーロッパ経済の統合を目的として結成された。	4. 国際連盟と呼ばれ、本国アメリカは議会の反対により加盟しなかった。
問7	ヨーロッパ州において、EU（ヨーロッパ連合）の加盟国間で実施されている「人々の移動の自由」に関する具体的な内容として、正しいものはどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 移動の自由が認められているのは観光目的に限定されており、就業や居住には事前の許可が必要である。	2. パスポートの提示なしに国境を越えて移動したり、別の加盟国で就労したりすることが可能になった。	3. 国境の検問所がすべて廃止されたため、EU域外の国からも自由にノーチェックで入国できるようになった。	4. 域内の移動は自由になったが、他国で働く場合には必ずその国の国籍を取得しなければならない。
問8	第一次世界大戦中、ロシアにおいてレーニンの指導のもと世界で初めての社会主義政府が樹立された出来事を何といえますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 産業革命	2. 文化大革命	3. ロシア革命	4. フランス革命
問9	サヘル地域において、砂漠化が進行する主な原因の一つである「過放牧」の説明として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 大規模な灌漑施設を建設して地下水を過剰に汲み上げ、毛細管現象によって地表に塩分を蓄積させること	2. 農地を確保するために広大な熱帯林を焼き払い、その灰を肥料として利用した後に土地を放置すること	3. 人口増加に伴い家畜を増やしすぎたことで、再生能力を超えて草を食べ尽くし草地进行を破壊すること	4. 化学肥料を大量に使用し続けたことで土壌の微生物が死滅し、土地が本来持つ生産力を失うこと
問10	日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。	2. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。	3. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。	4. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。
問11	世界の一体化が進むことによって生じる、経済面への影響や課題を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 一国で起きた経済不安や景気後退が、短期間のうちに世界全体へ波及しやすくなる。	2. 国境をこえた企業の活動が制限されるようになり、国内での自給自足が中心の経済に移行する。	3. 国際的な競争がなくなるため、自国の伝統的な農業や製造業が確実に保護されるようになる。	4. 労働力の移動が停滞するため、外国人労働者の受け入れを検討する必要が完全になくなる。
問12	701年に制定された大宝律令では「公地公民」の原則が示されましたが、その後、743年に墾田永年私財法が制定されたことで、この原則は大きく変化することとなりました。墾田永年私財法が制定された背景とその影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. すべての土地を国が管理し、農民に平等に分け与える仕組みを強化することで、税収の安定を図り、平安京への遷都の費用をまかなおうとした。	2. 開墾した土地の永久私有を認めることで、農民の意欲を高めて耕作地を広げようとしたが、結果として貴族や寺院による土地私有が進むことになった。	3. 地方の豪族が勝手に土地を広げるのを防ぐため、新たに開墾した土地は3世代に限り私有を認めるという厳しい制限を設けた。	4. 大宝律令によって定められた班田収授法が完全に機能しなくなったため、政府は土地の売買を一切禁止し、すべての土地を強制的に公地に戻した。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 聖堂学問所（昌平坂学問所）において、朱子学以外の講義や研究を禁止する寛政異学の禁を行った。	松平定信は、儒教の中でも特に上下の秩序を重視する「朱子学」を幕府の正学と定めました。これに基づき、聖堂学問所（のちの昌平坂学問所）での朱子学以外の講義を禁じたのが「寛政異学の禁」です。これは武士の資質向上と体制の安定を目的とした思想統制の一環でした。
問2	答え 2 コーヒー豆	ブラジルは広大な国土と気候条件を活かし、世界最大のコーヒー豆生産国としての地位を築いています。明治時代以降、日本（特に沖縄県など）から多くの人々がブラジルへ移住しましたが、その多くがサンパウロ州などのコーヒー農園で「コロノ」と呼ばれる契約労働者として働きました。この歴史的なつながりを象徴するため、移住100周年記念貨幣の意匠にもコーヒーが採用されています。
問3	答え 4 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪ったり、悲惨な戦争を引き起こしたりした反省から生まれた考え方です。あらかじめ憲法で「権力がやってはいけないこと」や「守るべき手続き」を定めておくことで、いかなる権力者も個人の尊厳を侵すことができにくい仕組みを作っています。
問4	答え 4 サンフランシスコ平和条約に基づきアメリカが施政権を行使していたため、独自の通貨ではなく米ドルが使用されていた。	1951年に署名されたサンフランシスコ平和条約により、日本は独立を回復しましたが、沖縄や奄美群島などはアメリカの施政権下に残されました。これにより、沖縄は日本の主権下にあっても、実際の行政や法執行はアメリカが行うこととなり、経済面でも米ドルが通貨として導入されました。交通区分が現在の「左側通行」に戻されたのは、日本に復帰した後の1978年のことです。
問5	答え 4 直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性	大日本帝国憲法の発布に伴い、1889年に衆議院議員選挙法が制定されました。当時の政府は、一定以上の納税能力を持つことが政治的判断力の裏付けになると考え、制限選挙を導入しました。この「直接国税15円以上、満25歳以上の男性」という条件は当時の国民にとって非常にハードルが高く、有権者は地主や富裕層を中心とした全人口のわずか1.1%（約45万人）にとどまりました。これは後の大正デモクラシー期における普通選挙運動の背景となります。
問6	答え 4 国際連盟と呼ばれ、本国アメリカは議会の反対により加盟しなかった。	ウィルソンは世界平和のための国際組織として国際連盟の設立を強く主張しましたが、アメリカ国内では伝統的な「孤立主義」を支持する議会が他国の紛争に巻き込まれることを懸念したため、提唱国であるアメリカ自身が加盟しないという事態になりました。これは国際連盟の実行力を弱める大きな要因の一つとなりました。
問7	答え 2 パスポートの提示なしに国境を越えて移動したり、別の加盟国で就労したりすることが可能になった。	EUの統合による大きな利点の一つは、加盟国間での国境の行き来や就労が自由化されたことです。これにより、人々は国境を意識せずに隣国へ通勤したり、より良い条件を求めて他の加盟国で職を探したりすることが容易になりました。これは域内の労働力の最適化や経済の活性化に寄与しています。
問8	答え 3 ロシア革命	第一次世界大戦の最中、戦争による混乱や食料不足を背景としてロシアで発生した革命です。レーニンが指導し、地主や資本家が支配する社会ではなく、労働者や農民が中心となる世界初の社会主義国家が誕生しました。この影響により、ロシアはドイツと単独講和を結んで大戦から離脱しました。
問9	答え 3 人口増加に伴い家畜を増やしすぎたことで、再生能力を超えて草を食べ尽くし草地を破壊すること	サヘル地域では人口の急増により、食糧や収入を得るために許容範囲を超える数の家畜（牛や羊など）を飼育する「過放牧」が行われています。家畜が草を根こそぎ食べてしまうことで、地面を覆う植物が失われ、雨による土壌流出や風による浸食が進むことが砂漠化の大きな要因です。
問10	答え 3 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。	日本の労働市場では、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規労働者が増加していますが、その男女比には大きな偏りが見られます。非正規労働者全体を100%とした場合、男性が約30%であるのに対し、女性は約70%（約7割）を占めており、家計の補助や育児との両立などを背景に、多くの女性が非正規という雇用形態を選択せざるを得ない、あるいは選択している実態があります。
問11	答え 1 一国で起きた経済不安や景気後退が、短期間のうちに世界全体へ波及しやすくなる。	各国が密接に依存し合う現代では、特定の国で発生した金融危機などが、貿易や投資を通じて瞬時に世界中へ広がってしまうリスクを抱えています。また、安価な輸入品の増加による国内産業の衰退や、国際競争の激化といった課題も存在します。
問12	答え 2 開墾した土地の永久私有を認めることで、農民の意欲を高めて耕作地を広げようとしたが、結果として貴族や寺院による土地私有が進むことになった。	人口の増加に伴って口分田が不足したため、政府は当初、三世一身の法で期限付きの私有を認めましたが、期限が来ると土地が荒廃したため、743年に永代私有を認める墾田永年私財法を制定しました。これにより開墾が促進されましたが、一方で有力な貴族や寺院が大土地を所有する「荘園」が発生する原因となり、公地公民の原則が崩れるきっかけとなりました。